

地方公共団体の財務制度の見直しに関する中間的な論点整理(概要)

平成26年3月とりまとめ

I 地方公共団体の財務制度の見直しの必要性

地方行政の公正性を確保し、
効率性を高めるため、
財務制度も合理化する
ことが必要

情報通信技術 (ICT) の
進展など社会経済情勢の
変化を踏まえた俯瞰的な
見直しは未実施

人口減少社会の進行を踏まえ、
地方公共団体の事務執行の
より一層の効率化



制度の見直しの方向性を明らかにすることについて検討すべき

II 具体的な検討の方向性について・・・ICT化に積極的に対応

収入

- ・公金納付チャネル拡大の観点から、電子マネーによる公金納付を制度化を検討
- ・クレジットカードの仕組みの多様化に対応するための見直し 等

支出

- ・クレジットカード支出を支出方法として明確に規定、立替払、口座引き落としによる支出方法も検討
- ・電子マネーを用いた支出について、具体的な仕組みを詳細検討 等

※このほか、会計年度、契約、指定金融機関、財産等、財務制度全般にわたり検討の方向性を提示



より効率性や
柔軟性を重視
した財務制度
へ変革

優先順位を考慮しつつ、地方公共団体の実情を踏まえた上で、
法制化に向けた具体的な議論を開始。